

# 原発いらい、 山コネットワウ

2023年8月の報告

中間貯蔵施設は  
いりません!

次の集り

2023年9月10日(日) 13時30分

周南市役所シビック交流堂6

2023年8月/日(火)、中国電力は突然上関町に

「中間貯蔵施設」を関西電力と共同で建設すると発表。

全口ニュースではじめて知ったという町民も周辺住民も騒然となった。

「もっとくわしい説明を」

「なぜ急ぐ？」の声に答へはなく、8月18日には、臨時町議会を周りに、調査の受入れを決めるといふ。

この日、狭い上関町役場の庭は心配して駆けつけた人と報道陣でごった返した。大分県から来た人も。

町長の車が役場前に到着すると、「勝手に決めるな」と、横断幕を車に押しつけて、町長を議場に入れまいとした。

もみ合いの末、西哲夫町長は機動隊に抱きかかえられて庁舎に入った。

20席しかない傍聴席にははぶられたが、ロビーのモニターで議場の様子を見ることができた。中間貯蔵施設の調査受入れに反対なのは、30代の若い町議員3人。あとの若くないワンは調査受入れに賛成。若い議員たちには、

「但手同続いた続いた町内の対立を更に続けるのか」

「こんなものが出来たら、移住して来ようと思っただ人も来なくなるよ。」

「ぼく達が望む豊田は自然を活かした町づくりはできなくなる」と切実な訴え。

これに対し、賛成の議員たちの言うことは

代表者 山中 進  
〒742-1513 山口県 熊毛郡 田布施町 麻御 22-08  
Tel, Fax 0820-55-6291  
振込口座 (会費 2000円)  
(郵) 01590-5-27469  
口座名「原発いらい、山コネットワウ」  
作製、印刷、発送  
周防灘の自然を守る会  
≡ 浦 翠 ヒメンバーズ

お金のことはワウ。

「町の財政は逼迫している。このままのいんとろは、調査の段階からお金が出ることだ。」

「東海村に視察に行つて実際にヤスクに触つてみたけど、安全だった」と。

この日町長は調査の受入れを発表した。

●8月14日(土)日、「上関(原発)建設に反対する

2市4町議会議員連盟は、上関周辺市長に精力的に申し入れを行った。その様子は連日、タラのテレビニュースで放映。

この申し入れについて、議員連盟会長が、柳井市議の中川隆志さんに書いていた「ましました。」 ↓ P ②

●8月26日(土)「中間貯蔵施設とは」と題して、(原子力

資料情報) 報告書の件、長崎さんの講演会 ↓ P ④ ⑤

●8月24日(木)午後7時、福島第一原発の汚染水が漁業者の反対にもかかわらず、海洋放出!

政府東電の一番許せないことは、「海を汚す」はいけないという感(覚)が寸分もないこと!

勝手に決めたやり方の強引な正当化、嘘、マスコミへの圧力、漁業者、住民、市民、多くの外口への不誠実、私たちはこれを決して許さない。

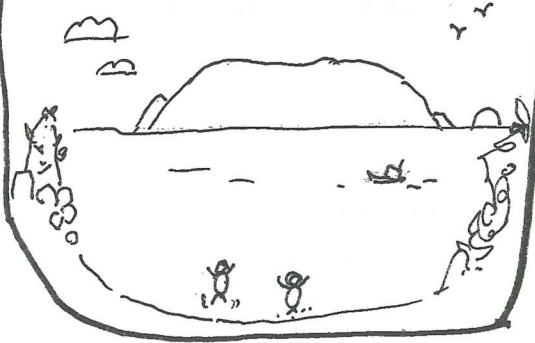
原子力資料情報誌の抗議声明です。 ↓ P ③

## 田の浦ピクニック & ビーチクリーン

2023.9月30日(土) 11:00~  
雨天の時 10月5日(水)

弁当、水筒、ぼうし、手袋を忘れなさい!

連絡先 原 真紀 36070-5309-1032  
河本文江 36090-8063-4785



8月14日～21日、「上関原発計画に反対する2市4町議会議員連盟」では精力的に上関周回市町に申し入れを行いました。

## 中間貯蔵施設建設に反対する申し入れについて

上関原発建設計画に反対する2市4町議会議員連盟  
会長 柳井市議 中川 隆志

### 初めに

8月18日、上関町長は地域振興策として中国電力から提案された核燃料廃棄物の中間貯蔵施設建設のための調査を受け入れると発表した。上関町、田布施町、平生町、周防大島町、光市及び柳井市の現職と元職の議員で構成される上関原発建設計画に反対する2市4町議会議員連盟は8月15日から21日にかけて2市4町の首長に中間貯蔵施設の建設について以下の申し入れを行った。(拙稿は中川の私見であり議員連盟の公式な見解ではありません)

### 申し入れ事項

#### 1. 上関町長

- ① 上関町と周辺自治体の住民の中間貯蔵施設に対する不安が払拭されない限り調査の許可をしないこと
  - ② 原発や中間貯蔵施設の交付金に頼らない町づくりを推進すること
- #### 2. 上関町以外の2市3町
- ① 上関町に中間貯蔵施設を誘致しないように求めること
  - ② 原発や中間貯蔵施設の交付金にも頼らない町づくりを周辺自治体と連携して築き上げること
  - ③ 核廃棄物中間貯蔵施設は、地域の現在と未来に不安を与えるので企業や移住者に選ばれる地域にはなれない、この美しい自然を守り原発ゴミの受け入れに反対すること

#### 2市4町の反応

柳井市長 (8月14日午前): 中国電力からは中間貯蔵施設の調査を上関町に申し入れるという連絡を直前に受けた。不安を持つ人がいるので広く情報を収集して、住民の声も聴きながら対応していきたい。

平生町長 (8月14日午後): よその自治体のことをとやかく言うことはできない。住民の安心安全を守ることが町長に課せられた仕事であるから、住民から不安の声が上がれば県と交渉していく。

上関町長 (8月15日午後): 中間貯蔵施設の見学に行ったが、今まで心配していたような危険は全く感じることはなく、こんなものかと安心した。普段着のまま使用済み核燃料を保存するキャスクにも触らせてもらった。住民の過半数が反対するなら建設に賛成はしない。中国電力社員に町内1000軒を回らせて説明させた。中国電力には周辺市町にも説明責任を果たすように

お願いしている。

田布施町長 (8月17日午後): 順番が逆である。賛成反対というよりも、まずは中間貯蔵施設とはどんなものなのかを説明してから調査の申し入れをすべきである。妻は調査に反対している。

光市長 (8月21日午前): 市長は所用で時間がとれず政策企画部長が対応。申し入れにいらした皆さんのご意見は市長に伝える。なお、小中さんが玄関で市長に会った時の話では市長はこれまで通り原発には反対していくといわれたとのこと。

周防大島町長 (8月21日午後): 住民の信任で選ばれた町長が法的根拠に従ってなされていることに周辺自治体から異議を挟むのはどうかという思いはある。特に賛成でも反対でもないしどちらの意見もわかる立場でいなければならないと思う。これからは感情ではなく理論的な対話をする必要があるなと思う。

### 所感

上関町は地方自治が崩壊している。自治体の生殺与奪の権を一企業(中国電力)にゆだねるのは大変危険でありかつ住民への裏切りである。住民間の分断の解消と原発建設に対する住民の不安を払拭するのであれば、中国電力に求めるのは自然エネルギー関連の施設の誘致であつたらうし、中国電力も地域の振興を真剣に考えるならそのような提案をすべきであつた。この状態では経済振興にはならず地域の衰退をますます早めることになる。

核廃棄物の貯蔵が安全か否かという前に、自分のところで出した危険物の捨て場を遠く離れた過疎の自治体に経済振興というお金を餌にして強引に押し付ける行為の根本には、その地域や住民に対する明らかな軽視と差別が潜んでいる。

上関町長は言わずもがなだが、火力発電所があるということで柳井市長にも事前に知らされていたということは両者とも中国電力の呪縛から逃れることはできないだろう。他の市町も上関町の決定に物言う姿勢は見られなかった。大きな同調圧力が働いていると考えざるを得ない。その点我々が2市4町への申し入れを終えた日に「町民や近隣市町の住民の不安が解消されていない中で判断で、賛成できない」と岩国市長が自分の言葉で反対を述べたことは大いに評価できる。

とはいうものの上関町長を除く2市3町の首長は内心困ったことになったと思っている様子もうかがえた。首長を動かすのは住民の声である。地域の方々にはぜひとも声を上げていただきたい。

中間貯蔵施設の建設調査は上関町と周辺市町だけの問題ではなく海を介して瀬戸内海全体、ひいては日本全国にかかわる問題である。特に核燃料サイクルが破綻しトイレのないマンションといわれ続けている現状では、増え続ける核燃料廃棄物の処理には限界があり、原発の稼働を中止して自然エネルギーの有効利用にかじを切るべきである。

### 終わりに

我々議員連盟は各自自治体の中では極少数だが、2市4町で集まれば各自自治体の首長に堂々と申し入れのできる団体になれるということを痛感した。引き続きこの問題に取り組んでいきたい。

# 汚染水放出に対する原子力資料情報室の抗議声明です。

みなさま

この日が来ないように、政府交渉や原発ゼロの会でも取り上げてもらい、集会や署名提出、マスコミ取材への対応などさまざまな取り組みを進めてきましたが、残念ながら、市井の声を「聞く力」のない首相が結論ありきに強行しようとしています。

原子力資料情報室として本日、抗議声明を出しました。

## 政府の汚染水放出決定に断固として抗議する

2023年8月23日

原子力資料情報室 共同代表

伴 英幸

西尾 漢

山口 幸夫

政府は気象条件が許せば、ALPS処理汚染水の海洋放出を24日に

施すると発表した。21年4月13日の閣議決定に沿って何が何でも放出を進める姿勢である。

漁業者団体との文書で交わした約束を踏みにじり、農業者や観光業者らの懸念を蔑ろにして、放出を決定した。中国政府は税関における水産物の汚染度測定の強化を実施、また香港政府は放出に対抗して東京をふくむ10都県からの水産品の輸入を禁止すると述べている。すでに「実害」が発生している中での決定である。太平洋諸島フォーラムが委託した専門家の懸念にも答えていない。

政府はIAEAの権威を借りて懸念の払拭を期待したが、IAEAの包括的報告書はさまざまの懸念に答えていない。それどころか、政府の放出行為の正当性を保証できていない。さらに、IAEA報告書は30年に及ぶ放出によ

る環境影響評価を実施していない。東京電力あるいは日本政府にそれを求めてもいない。原子力規制委員会も原子炉等規制法に環境影響評価の実施を求める条項がないことから、まともにこの問題を扱っていない。そして、8月17日に行われた東京電力と市民グループの質疑において、東京電力は必要な具体的放出計画が策定できていないことを認めた。計画なき放出なのである。こうした無責任な体制の中で放出が決定されているのである。

東京電力ならびに政府、IAEAはともに、長期にわたる放射性物質の放出による環境汚染、放射性物質の環境中での振る舞いなど、きちんと検討・評価せず曖昧なままである。例えば、放出汚染水に含まれるウランや超ウラン元素は、量的に少ないとしても、海洋環境の中で崩壊系列に従い、次々と娘核種が誕生し平衡状態に達するまで増え続ける。

濃度規制に適合していると主張するが、薄めれば安全という論理を私たちは受け入れない。

政府の決定は、廃棄物その他の物の投棄による海洋汚染の防止に関する条約（ロンドン条約）に違反している。放出できずにタンクに貯蔵したものを、放出を回避できる他の方法があるにもかかわらず、意図的に海洋投棄するからである。また、海洋法に関する国際連合条約（第194条）にも違反している。同条項は、「いずれの国も、あらゆる発生源からの海洋環境の汚染を防止し、軽減し及び規制するため、利用することができる実行可能な最善の手段を用い」ることを求めている。リスクを伴い「実害」が発生する海洋放出は最善の方法とはとうてい言えない。

これらさまざまな問題に対して、政府の主張は福島原発の廃炉を進めるために避けて通れないというものだ。しかし、すでに遅れに遅れているデブリ取り出しと、その状態の把握もできていない困難さを考えるなら、現実を見据えた対応が必要であり、国内外の状況を直視すれば、政府が方針を見直すことが合理的であり、今こそ求められていることである。

原子力資料情報室は放出に代えて、ALPS処理水のセメント固化を求めている。政府は、水和熱によるトリチウムの蒸発といった反論にもならない反論を述べているが、全量放出に対しては比較にならない程度の漏洩であり、容易に漏洩を止める対応ができるのである。

文書で交わした約束を一方向的に放棄する政府の行為は、道理と倫理に悖るものであり、政府のみならず政治への信頼は完全に失われる。社会規範が崩壊するのだ。「今後数十年の長期にわたるうとも、全責任を持って対応する」と言うが、誰がこれを信ずるだろうか。

あらためて、海洋放出の停止と方針転換を求める。

(以上)

「中間貯蔵施設とは」

23.8.26 上岡町総合文化センターでの

伴 英幸さん・原子力資料情報室共同代表の話をメモしました。

中村さんは、1951年生れ。1990年より原子力資料情報室のスタッフ。2013〜2021 経産省放射線廃棄物WG委員。2014〜2021 経産省原子力小委員の委員を反原発の立場から勤められました。

「中間貯蔵」にはどういった設備が必要か。

むつ市の事例を紹介したい。

まず、私が2013〜2021まで、経産省原子力小委員会の委員をつとめた経験から、政府は都合のいいことしか言わない。アメリカについてはいわばいい。このくらいです。

そもそもこの計画は関西電力救済のための計画であって、中国電力はまだ立ちかた必要としない。

一方関西電力は、福井県知事から、原子力発電所は迷惑施設である。それに福井県は協力している。廃棄物までは引受けたい。どこかに運び出せと言った。

それに対して関西電は、2023年中には場所を決めたいと約束した。

青森県県のむつ市に東電と日本原燃が運営する中間貯蔵施設があるので、そこに入れさせてくれと関西電が言ったから、むつ市長が断った。その市長が今後は青森県知事になっているので、ますます頼めない。

6日には、フランスに、プルサーマルの使用済核燃料の再処理試験カク10トンと普通の使用済核燃料190トンを送った。

今、600トンが福井県にある。これをどこかに運ば出すれないといけない。

そこで、工場に白羽の矢が立った。

青森県六ヶ所村の再処理工場は1993年から30年間やっているが、いまだに動いていない。

電力会社が共同で作っている。設計はフランス。最初はフランスから技術者がたくさん来たが、もうみんな帰った。

福島県の事故後の安全基準にどう合わせるか

で、四百八苦している。来年上半年までの完成はない。

どこかに行くところがないままでは、使用済核燃料はゴミじゃない。

使用済核燃料は、それぞれの原発のサイト内で保管するのガスジである。

関西電力は3億2千万円の金品授受など問題がいっぱいの会社。

中間貯蔵施設をつくるには港湾施設がいる。使用済核燃料を輸送中の事故も想定される。落下事故も想定される。

実際フランスではあややという事故もあった。

占用道路が必要。日本原燃の港では150トンクラスのトレーラが2本。

輸送船は「六ヶ所丸」(300トン)が当たる。この船は日本が唯一使用済核燃料占用の船。

一つのキヤスクには10トン〜12トンもの使用済核燃料を入れる。それをキヤスクに入れると一基135トンという重量になる。

容器器だけで100トンとこえる。

カンマー線、中性子線と遮へいするためにはこの重量になる。

一般道の重量制限20トン。国道25トン。このでそういう道は通れない。



使用済核燃料輸送車両  
全長12m、全幅約3.2m、全高1.8m  
車両重量 約33.7トン  
最大積載量 135トン

このトラックはディーゼル車なので、その燃料のためのタンクも必要になる。

輸送、貯蔵兼用容器仕様

其前後にコンショウ材をつけている。落下した時いたまなないように。

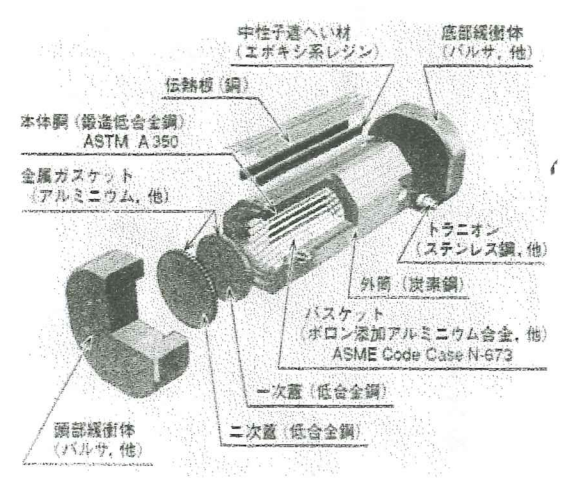


図1 MSF輸送貯蔵キャスク概要 MSF-57型を示す。

規則  
容器表面線量  
2mSv/h  
1m離れて  
0.1mSv/h

放射線 エポキシ系レジン(中性子遮へい材)も使用。ヘリウムガスを入れて蓋をする。  
使用済核燃料を入れるバスケットにはポロンが中性子を吸収する色が使われている。使用済核燃料が核分裂しないように。  
容器だけ10トン。これは輸送、貯蔵兼用。10回くらい輸送に使う設計。中身を入れると130トンくらいになる。

容器の表面一時間当り2ミリシーベルト。表面からはガンマ線だけでなく中性子線も出ている。

見学に行くときマスクを融かしてみたけど、全く安全だった」と言っているが、そんなことはない。

心つには3000トンが貯蔵されている。港の専用道路で運ばれる。

施設は2重のシールドで囲まれ、核物質防護体制が敷かれる。監視装置が作動する。人が近づくと監視カメラが追いかける。

このトラックは傾斜角15度以下の道しか通れない。心つの中の場合は平坦な土地に建っているが、上層の場合は山地なので、相当に大きな掘削が必要になるだろう。大きな自然破壊になる。

原子力施設が多すぎて人口が増えることはあり得ない。

## 中間貯蔵施設の危険性

- 直接・間接 (スカイシャイン) による放射線外部被ばく
- 火山噴火・地震・津波などによる影響
  - 放射性物質の漏れ (希ガスなど) による内部被曝
- 攻撃による破壊
  - 内部被ばく + 外部被ばく

スカイシャイン  
原子力施設の天井を通過して外部へ漏れ出た放射線が施設上空の空気中で散乱され、建物から離れた地上付近に降り注ぐこと。中性子線の場合には大気との反応で生じたガンマ線も加わる

直接・間接のヒバクのリスクがある。  
中性子線が出る。ガンマ線が出る。  
外部ヒバクにさらされる。  
年間50マイクロシーベルト以下にはなるよ、空気をつける。法律は1ミリシーベルト以下。  
ヒバフはさけられたい。  
本林林大笑のおそれ。  
火山灰のよりそくと上空の循環がどうなっても、気体状の放射性物質も出る。  
地震。キャスクがゆれてぶつかる。蓋がとれてガス状の放射能がもれる。↓内部ヒバクする。  
攻撃による破壊。航空機の落下。建物にはぶつからないことになっている。(笑)  
航空機の落下について、1000トン/年の確率が20年あれば、考えなくとも1回以上は落ちる。  
50年間は出ないか。全体で19000トンある。200年かけるると熱を出すものは1000トンくらいに減る。  
今の貯蔵の仕方を見れば必要がある。  
海の事故。水深200m以内だと引上げる。

例会の報告(8/13)

・参加地域 東京、田布施、光、下松、周南、山口、宇部

・山中さんより、

暑い中、お盆なのに、ご参加ありがとうございます。今日はこのネットワークが結成されて以来、一番大事な定例会になります。

「中間貯蔵施設」と上関原発と ストップする運動を県全体に広げたいと思います。

私は田布施育ちなので、岸、佐上勝が首相になった時は、まだ小学生でしたが、日の丸の旗を掲げるお祝いの行進をした。

山口県からは首相がたくさん出ているので、そういう政治家に頼り切ると何もかも通って来た。

その結果、岩国基地は東洋一の基地になく、イミシアシア、上関原発など、ひどいものばかりが持ち込まれる結果になった。

そういう山口県の体質を変えざる転換期にしていきたいと思います。

「中間貯蔵施設」の話は以前々からありましたが、反対派の方で先に声をあげて欲しいという話もありました。

私たちが反対の声をあげたら、それをきっかけに、この問題をとり上げることができると。推進の政治家は、誰もこの問題を言ひ出せませんでした。

今回中電がしがれを切らして発表しました。知事や岸守の同意もわかっていないかも知れない。

予定地は中電の土地の中、許可は上関町が許可すれば大丈夫。知事の同意も必ずしもいらぬ。町議会は反対。

このままだと確実にやられてしまう。今、非常に重要なことがこの地域で起ころうとしています。

明日から上関町と周辺自治体への申し入れをします。

14日10時、柳井市へ

14日13:30、平生町へ

15日13時半、上関町川西町長は、町内100ヶ所の家度を中電社員が廻り説明したと話した。

17日13:00、田布施町

21日9時、光市

21日13時、周防大島町

8月14日には、中電が上関町へ説明にきましたが、住民の声を圧倒されて引返しました。

この問題を機に、山口県の政治を県民主体の信頼される政治へと変えていきます。

岸、安倍、吹田、西村と、原発政策を推進してきた流れを転換しましょう。

2011年、一年が一番大事。ネットワークとして県民へ訴えて、県政を大きく動かしましょう。

は立ち上げていとも、この問題が起るからの人々の反応はすごいです。

中電は上関町で社員が一軒一軒まわって、お話を聞くと、「安全、安全」と誤解していると聞く。

上関のお年寄りには買物や病院通いの足として日常的に中電に頼られていて、人が多いと言いますが、行政が行う事ではないのか。

○岸田政権のGX(原電)推進批判をやる。今度この中間貯蔵施設のこと、自民党の原発推進策が原因で起きたことだ。

○福井県知事でさえ使甲清核燃料を県外へ運び出せと言っているのに、山口県知事は他県のものまで持ち込ませ、県民が納得するもの。

○このあと東京の「上関どうするネットワーク」主催でウェブ上のリレートークがあり、各自参加しました。

その中で、福井県民会議の石地優さんは、

「福井県知事は、使用済核燃料は、電力消費地で引き取りたい」と言った。

それが上関に行くのはおかしいと話されました。これは、ユーザーで見れます。

### ○「中間貯蔵施設」関連

- (8/2中口、朝日)中電、上関で中間貯蔵検討。今日町に方針説明。原発推進派にも慎重意見。週報の町対立は必至。他地域への搬入も警戒。
- (8/3中口、朝日)中電(大瀬)執行役員ら(記者会見)。
- 町長ら「振興策」要請。原発引越す取組む。
- 調査中の交付金最大年1.4億円。
- 島根原発安全稼働に資する。
- 周電と共同開発コスト削減狙う。

#### ●限界近づくと核燃料貯蔵

- (8/3日経)中電と周電共同調査。
- (8/3朝日)周電切迫、液冷に船「原子力マナー」頼る町長ら否む。
- (8/3中口)上関町長「分らない」目立つ。
- (8/5中口)所有地の南東部調査。



関電と中電の使用済み核燃料の貯蔵状況

電力会社	原発	運用上の容量の上限	使用済み燃料の貯蔵量
関西電力	美浜	620トン	480トン
	高浜	1730トン	1380トン
中国電力	大飯	2100トン	1820トン
	島根	680トン	460トン

※電気事業連合会の資料(2023年3月末時点)より作成

- (8/8中口)上関町議会公月内にも別所。周電の市民団体周電に撤回要請。
- (8/9中口)8日町議会は全町町議会で町長の説明を受ける。非公周。その町長は県庁を訪れ、知事と非公周で面談。
- (8/9日経)調査可否、県は不周手、知事方針
- (8/19中口)中間貯蔵建設調査と承認。

## 上関町の中間貯蔵建設調査承認 岩国市長「賛成できぬ」

山口県上関町が使用済み核燃料の中間貯蔵施設の建設に向けた中国電力の調査を承認した。ことについて、同じ県東部にある岩国市の福田康博市長は21日の記者会見で「岩国、近隣市町の市民の不安が軽減されてくるとは思えない」として、賛成できないと述べた。

岩国市長は使用済み核燃料の搬入経路がどうなるか分からないとして懸念を表明。中電の申し入れから16日後に町が判断したことについて「施設の必要性を現時点でどう判断してもいい」として、(黒川雅弘)

## 中間貯蔵施設建設提案 柳井市長「丁寧な説明を」

### 中電や国に求める意向

中国電力が原発から出る使用済み核燃料の中間貯蔵施設の建設を上関町に提案したことを受け、同じ広域圏にある柳井市の井原健太郎市長は25日の記者会見で、丁寧な説明を中電や国に求めている考えを示した。

井原市長は中間貯蔵施設を巡る見解を問われ、「市民の安全をいかに確保するかが大前提」とした上で「私たちが知る情報はほぼ報道ベース。いろんな情報に触れる機会がない」と説明。市と周辺の上関、周防大島、田布施、平生の4町は「運命共同体」として、さまざまな施策に取り組んできた経緯があるとし、「丁寧な説明を私たちが市民に対してお願いしたい」と述べた。

さらに中間貯蔵施設は核燃料サイクルに関わる問題と指摘し、中電だけでなく国にも説明を求めている意向を示した。

この日、市の職員、平郡島の自治会などが中間貯蔵施設に関する要請書を市に提出した。要請書は2011年の福島第1原発事故を挙げ、施設で事故が起きれば島や本土側も「リスクは高い」と指摘。市は「事業者としての責任ある意思を県に示し、100%の安全が担保されない限り県が立地に同意しない」と要

## 中間貯蔵施設の撤回を申し入れ

中電に広島市の市民6団体



中電の担当者(手前)に、中間貯蔵施設の計画撤回を申し入れる市民団体のメンバー

中国電力が原発から出る使用済み核燃料の中間貯蔵施設の設置を山口県上関町で検討していることに対し、上関原発の建設に反対する広島県内の市民グループ6団体が25日、計画を撤回するよう中電に申し入れた。

吉田マナーシヤは「中間貯蔵施設は上関町の地域振興や島根原発の安定稼働に資する」と回答。施設の概要などの説明を求められたが「調査の結果を踏まえて、具体的な計画を策定する」と繰り返した。団体のメンバーは、核燃料サイクルが行き詰まっている現状に触れ「中間貯蔵施設が永久に保管する場所になるのではないかと指摘した。」(村上和生)

関連する新聞記事(記事が送甲まで、のびまはら)

- (7/20朝日)GX推進、戦略案、政府提示。
- (7/20朝日)原子力機構(JERA)、英原子炉の設計へ。
- (7/21朝日)エネルギー価格の補助縮小、廃止を提案。
- 経済財政諮問会議。

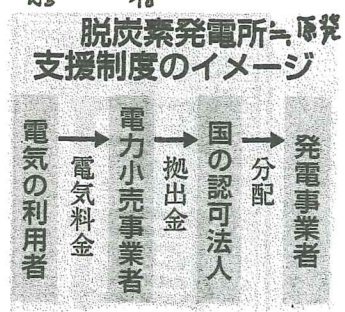
- (7/25朝日)水産物検査、中口に懸念伝達。
- (7/26朝日)大西洋の循環止まる恐れ、25、25年までに、気候に深刻な影響も。
- (7/27中口)高速炉「常陽」が審査合格。
- (7/27中口)原発再稼働費を消費者負担、経産省が制度検討へ。
- (7/28日経)人類は今、ゆびがえる状態。
- (7/28中口)高浜1号機、きょう再稼働。国内で最古。運転開始48年。
- (7/29朝日、中口、日経)高浜1号機再稼働、停止12年手方化懸念。
- (7/30中口)高浜1号機再稼働。
- 「口民不字」を、まじりのまじり(社説)

原発は福井県に、使用済核燃料を一時保管する「中間貯蔵施設」を県外に設置するとの約束。今年末までに候補地を示せばいい場合は高浜1、2号機と美浜3号機を止めるとまじり社説は公言。

関西電力の原発一覽

運転開始	出力(キロワット)
高浜(福井県高浜町)	
1号機 1974年11月	82万
2号機 75年11月	82万
3号機 85年1月	87万
4号機 85年6月	87万
美浜(同美浜町)	
3号機 76年12月	82万
大飯(同おおい町)	
3号機 91年12月	118万
4号機 93年2月	118万

(注)高浜2号機は9月に再稼働予定 (6/21)



- (7/29中口)高浜原発再稼働抗議の座り込み。
- (7/29朝日)電気代が社で値下げ。
- (7/29中口)原発4年最高益と更新。
- (7/31中口)太陽光発電のトラブル調査、経産省、毎日防止策。
- (7/30中口)宮城県漁協「反対変わらうず」。
- (7/31中口)「強行計画はない、原水禁大会決議」。
- 「仕事場ごみある海を汚す権利は誰にもない。津のてらもまはら、マツゴの保管が「一番安心だ」と漁師の小野春樹さん。
- (7/31中口)漁業者相次ぎ不安訴え。処理水放出で経産相が面会。
- (8/1中口)課徴金処分に九重も提訴へ「電力カルロス社目」。
- (8/1日経)「貼る太陽電池」生産支援、経産省。
- (8/3日経)E.U.日本産食品規制撤廃。
- (8/3朝日)中口、日本の鮮魚が輸入し、処理水出た定食輸入停止。
- (8/5中口)食品輸出額3年連続最高。
- (8/8中口)川内原発の運転延長賛否の住民投票求めの四者も提出。
- (8/9中口)トリチウム上限中国原発が超過。
- (8/10日経)「エスラ電池、中口依存4割」。

- (8/11日経)電力4社改善計画提出、カルシウム問題。
- (8/11日経)放射能降下物はほぼ全滅に、世界初の検査、10日、トリチウム、米大など解析。
- (8/11中口)原子力団体にサイバー攻撃、アニメス、処理水放出を抗議。
- (8/11日経)水産物の影響、毎日調査、処理水放出で水産庁。
- (8/12日経)地球温暖化生産性影響、知事、知事月損失。
- (8/21中口)処理水放出しても難題、「最難関」デブリは手頃未定。
- (8/21中口)中経路大気放出検討を要求。
- (8/22中口)処理水放出さよう決定、漁業者との約束、空文化。放出凍結求め緊急アピール、福島月車会議。

放出凍結求め 緊急アピール 福島月車会議

東京電力福島第一原発事故からの復興や廃炉について話し合う「福島月車会議」は21日、処理水海洋放出計画の凍結を求め、緊急アピールを出した。政府、東電が頼る国際原子力機関(IAEA)だけを根拠に、漁業者など影響を受ける人々の議論を省略した放出強行は認められない、などと指摘している。発起人の一人である福島県林業推進課長(農業者)は「IAEAに込められた福島県民の思いを真摯に聞き取って、もう必要がある。凍結要望は放出が開始されても変わらない」と訴えた。

- (8/23中口)処理水放出あり開始、漁業者より反対の訴え。
- (8/23中口)中国処理水放出「撤回」を、香港、水産物禁輸発表。
- (8/23中口)放出決定、周討らるよう、東北、水産物風評被害。

政府が東京電力福島第一原発の処理水海洋放出を24日に開始する方針を決定したことに対し、原発に反対する市民らが22日午前、首相官邸前に集まり「漁業者の声を聞け」「未来につけを残すな」と抗議の声を上げた。

主催した「さようなら原発1000万人アクション実行委員会」によると、約2300人が参加。雨が降りしきる中、「汚染水を海に流すな」と書かれた横断幕やプラカードを掲げ、「見

「漁業者の声聞け」 反原発市民ら 官邸前で抗議

切り発車は許さない」「なまじりユレレコールを繰り返した。マイクを握った原水禁止日本国民会議(原水禁)の谷雅志事務局長は「海洋放出はいっ終わるから分かります、未来の世代までつげを残す」と強調。「廃炉に向けた具体的な道筋を明らかにすべきだ」と話した。

参加した千葉県船橋市のアルバイト北村美和子さん(55)は「国民の多くも、東北の漁業者も反対しているのに強行するのは許せない」と訴えた。

10月22日(日) 15:00~ 使用済み核燃料の行き場はないぞ! 全国集会 関電本店前

中関貯蔵地 どこでも嫌だ

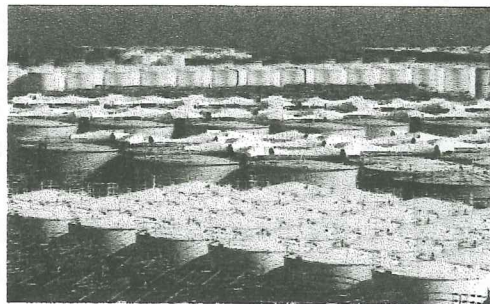
090-1965-7102



# 2307:目からウロコ ビジネスインサイダー IAEA 報告書は「処理水の海洋放出」を承認していない。 中国を「非科学的」と切り捨てる日本の傲慢

岡田 充 [ジャーナリスト]  
: 2023/07/28 (抜粋)

福島原発のメルトダウンした核燃料に直接触れた汚染水を、事もあろうに海に捨てるという日本。まず、ジャーナリスト岡田充さんの記事を、その後、北海道がんセンター一名誉院長・西尾正道医師の著書からトリチウムの健康影響などについて紹介します。 アヒンサー



福島県大熊町の東京電力福島第一原発敷地に所狭しと並ぶ処理水保管タンク群。8月中にも海洋放出が開始される見通しだ。 REUTERS/Kim Kyung-Hoon

福島第一原子力発電所で発生した、いわゆる処理水(詳細は後述)を海洋放出する日が近づいている。

日本政府やメディアは、国際原子力機関(IAEA)が「国際的な安全基準に合致している」とした調査報告書(7月4日)によって、海洋放出の安全性と正当性が示されたかのように主張する。

だが、この報告書に、海洋放出の方針を「推奨するものでも承認するものでもない」との記載があることに、どれほどの人が注意を向けているだろう。

報告書で「お墨付きを得た」とし、地元・福島の漁民や市民団体、中国や太平洋の島しょ国など海外の反対を「非科学的」「外交カードにしている」などと決めつけるのは、あまりに傲慢な態度ではないか。

## ・報告書提出までの経緯

まずは「処理水」問題を振り返ろう。

2011年の福島第一原発事故でメルトダウン(炉心溶融)を起こした原子炉には、その後も核燃料と構造物が溶けて固まった「燃料デブリ」を冷却するため、現在も毎日大量の水が注入されている。

燃料デブリに触れて高濃度の放射性物質を含んだ「汚染水」は、原子炉建屋に流れ込む地下水や雨水と混ざりあうことで、新たな汚染水を発生させている。

現在は、汚染水に含まれる放射性物質を「多核種除去設備(ALPS、アルプス)」で浄化処理しており、除去の困難なトリチウムを残しつつ、それ以外の放射性物質について規制基準を満たしたものを、日本政府は「(ALPS)処理水」と呼んでいる。

処理水は1000基余りのタンク(約137万トン分)に保管されている。

東京電力はこのタンクが2024年には満杯になると計算し、処理水のトリチウム濃度を国の規制基準の40分の1を下回るように海水で薄め、海底トンネルを通じて沖合約1キロ先の放水口から海に流す計画を立てた。

日本政府は2021年4月、東京電力が作成した「処理水の海洋放出に係る放射線影響評価報告書」と、原子力規制委員会による海洋放出計画の審査プロセスが、IAEAの安全基準に整合しているか確認を求めた。

そして冒頭でも触れたように、IAEAは7月4日、海洋放出計画が「国際的な安全基準に合致している」とする内容の調査結果を公表し、同機関のグロッシ事務局長が岸田首相に報告書を提出した。

## ・中国などが反対する「論理」

処理水の海洋放出に対しては、全国漁業協同組合連合

会(JF全漁連)や地元・福島の漁業協同組合をはじめ、市民団体が強く反対してきた。

さらに、IAEAの調査報告書公表を受け、中国や太平洋島しょ国からも反対の声が上がり、外交問題に発展している。

まずは中国の主張に耳を傾けよう。

呉江浩・駐日大使と駐日大使館報道官は7月4日の記者会見で、海洋放出に反対する理由を次のように列挙した。

- 1 日本側は周辺近隣国など利益関係者と協議せず、一方的に決定した原発事故で生じた汚染水を海に放出した前例はない
- 2 「各国も原発から汚染水を排出している」との日本の主張について、排出しているのは冷却水であり、事故で溶けた炉心に接触した汚染水ではない
- 3 溶け落ちた炉心と直接接触した汚染水には60種類以上の放射性核種が含まれ、その多くには有効な処理技術がない

呉大使はその上で、「日本はただちに海洋放出計画を中止させ、国際社会と真実に協議し、科学的、安全、透明で、各国に認められる処理方式を共同で検討すべき」と主張した。

中国政府の反対を受け、特別行政区である香港の食品衛生管理当局は7月12日、放出が実際に行われれば、福島や東京を含む10都県からの日本の水産物の輸入を禁止すると発表。

さらに、中国税関当局が日本の水産物に対する放射性物質の検査を7月から厳格化、鮮魚などの輸出が停止していることが分かり、放出問題は日中間の外交問題へと発展した。

放出開始を前に対抗措置に出たとも映る中国の対応について、日本では「中国政府は処理水問題を利用しているのではないか、との疑念を禁じ得ない」との社説や、「処理水問題が科学的議論を離れ外交カードと化している」といった政府関係者の見方を紹介する記事など、メディアが「日本政府応援団」と化して対中非難を煽っている。

だが、放出に反対しているのは中国だけではない。オーストラリア、ニュージーランド、パプアニューギニアなどの太平洋島しょ国が加盟する「太平洋諸島フォーラ

ム(PIF)」は、IAEAが報告書を公表する直前の6月26日、プナ事務局長が声明を発表した。

笹川平和財団主任研究員の塩澤英之氏の抄訳によれば、「放射性廃棄物その他の放射性物質」の海洋投棄は「太平洋島しょ国にとって、大きな影響と長期的な憂慮をもたらすため、「代替案を含む新たなアプローチが必要であり、責任ある前進の道である」と、プナ事務局長は海洋放出に反対する態度を表明した。



7月8日、韓国の首都ソウルで、国際原子力機関(IAEA)のロゴが描かれた巨大なバナーを引き裂いて日本の処理水海洋放出に抗議する市民たち。 REUTERS/Kim Hong-Ji

サミット後の首脳宣言には、太平洋諸島フォーラムの加盟国・地域が「海洋放出に係る日本の発表に関して、国際的な協議、国際法及び独立し検証可能な科学的評価を確保する」のが優先事項であるとの文言が盛り込まれた。

## 報告書は海洋放出を推奨も承認もしていない

そもそも、今回のIAEAによる調査報告書を、海洋放出の安全性や正当性を保証するものとみなしていいのかわからない。最も注意しなければならないのは、報告書の中に「**処理水の放出は日本政府が決定することであり、その方針を推奨するものでも承認するものでもない**」と明記されていること。政治的判断として海洋放出を行うべきかどうかについて、報告書は一切判断していないのだ。

政府の説明やメディア報道に接した多くの国民は、この点を誤解してはいないだろうか。

原子力資料情報室は7月6日に発表した声明で、以下のように指摘している。

- 1 IAEAの安全審査の範囲には、日本政府がたどった正当化プロセスの詳細に関する評価は含まれていない。
- 2 汚染水の海洋放出は廃炉作業のみに適用される利益であり、漁業や観光業、住民の生活、海外への影響も含めた社会全体としての利益をもたらすものではない。

3 海洋放出に社会的合意が取れていないことは全連連、福島県連連の放出反対の決議や、太平洋沿岸諸国から懸念が上がっていることから明らか。国際基準の基本原則に則れば、海洋放出は正当化されない。

### ・問題をすり替える自民党幹事長

自民党の茂木敏充幹事長は7月25日の記者会見で、海洋放出を批判する中国について、「科学的根拠に基づいた議論を行うよう強く求めたい。中国で放出されている処理水の濃度はさらに高い」と反論した。

しかし茂木氏の態度は、溶け落ちた原発の炉心に直接接触した汚染水を処理した水を史上初めて海洋に放出するという事実を無視し、放射性物質の含まれる濃度の問題にすり替えているように筆者にはみえる。

市民団体からは「タンク貯蔵されている水の7割近くには、トリチウム以外の放射性核種が全体としての排出濃度基準を上回って残存している」との指摘もある。放水前に処理するにせよ、指摘に対する確認や追加の調査もないまま、中国の主張を「非科学的」と決めつけることの方が、非科学的ではないのか。

### ・代替案含め再検討を

IAEA 報告書は、海洋放出以外の選択肢については一切触れていない。中国も指摘するように、東京電力と日本政府が海洋放出以外の代替案を考慮した形跡も見当たらない。

しかし、専門家からは「大型堅牢タンクでの保管」や「モルタル固化」などの選択肢が提示されている。海洋放出を実施した場合、放出を開始してからも増え続ける汚染水と放射性物質の総量がどこまで膨れ上がるのか、環境への負荷が未知数であることも今後の大きな問題として残されている。

8月にも開始されるという海洋放出はいったん中止し、代替案を含め再検討すべきだろう。

最後に、今後の対中関係に触れておきたい。

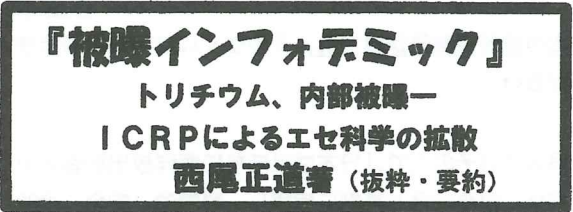
日本政府はバイデン政権誕生以来、台湾問題で中国を軍事抑止する安全保障政策を最優先し、対中関係は悪化の一途をたどってきた。

海洋放出を決定したことで関係悪化が加速した上、日本側は先端半導体の製造装置の対中輸出規制を強化し、軍事抑止に続いて経済安保でも中国排除に動き、日中関係は「負のスパイラル」に陥りつつある。

アメリカと中国は対立が衝突に発展しないようブリンケン國務長官をはじめ高官が相次いで訪中、首脳交流再開に向けた対話パイプを維持しているが、一方の岸田政権は対中外交の展望とパイプの欠如が否めない。

中国経済はコロナ下での経済封鎖の落ち込みからの回復力が弱く、いまなら日中双方に経済関係を強化するモチベーションがある。「負のスパイラル」に陥らぬよう、関係改善に向けた手当てが必要だ。

岡田 充：おかだ たかし（1948年4月4日生）は、日本のジャーナリストで、拓殖大学 客員教授、共同通信 客員論説委員。



## 第7章 トリチウムの健康被害

2018年8月、東電は福島県での公聴会で、アルプス処理水を入れたタンク内にはトリチウム以外にストロンチウムやヨウ素129（半減期1570万年）等が基準値以上に残留していることを認めた。その海洋放出に漁業者らは反対したが、トリチウムの問題は単に経済的な問題だけでなく、人類への緩慢な殺人行為であり、晩発性の健康被害をもたらす実害となることを国民は認識すべきだ。

世界各地の原発や核処理施設の周辺地域では、たとえ事故を起こしていなくても、稼働させているだけで住民の子どもたちを中心とした健康被害が報告されている。

経産省は6年かけて汚染水の処理について5つの処分方法を提示した。費用は34億円から3976億円で、一番安い海洋放出に決めた。

### トリチウムの人体影響

1970年、80年代には、未来のエネルギーとしての

核融合が注目され、盛んに研究が行なわれていたが、トリチウムが染色体異常を起こすことや母乳を通して子どもにも残留することが動物実験で報告されている。

動物実験ではトリチウムの被曝に遭った動物の子孫の卵巣に腫瘍が発生する確率が5倍増加し、さらに精巣萎縮や卵巣の縮みなどの生殖器の異常が観察されている。人間の血液から分離した白血球を様々な濃度のトリチウム水で培養した結果、リンパ球に染色体異常を起こすことが分かったことも報告されている。

1個の細胞内のDNAには77億個以上の水素が関与しており、DNAの4つの塩基は水素結合力でつながっている。水素としてふるまうトリチウムが細胞に入り、そこでβ線を出すと、遺伝情報を持つDNAに放射線が当たる。また、トリチウムがヘリウム3に元素変換することにより、塩基をつないでいる水素結合力が壊れてしまうと、塩基やDNAの分子構造が変化し細胞が損傷してしまう。トリチウムが放射線としていくらエネルギーが低くても安全なわけがない。

内部被曝による人体影響はマンハッタン計画以来、軍事機密とされ隠蔽され続けている。トリチウムもその一つで、ほとんど無害とされ、極端に過小評価をされてきたのは、内部被曝では10マイクロメートル周囲にしか被曝させないのに、ICRPが全身が被曝したようにインチキな換算をしているからだ。

### 原発稼働による周辺住民の健康被害の報告

人間の疫学調査ではドイツのKikk調査が有名で、原発周辺のがんと白血病の増加に関する調査をした。結果は原発からの距離が遠くなると発病率が下がった。

アメリカのピーチボトム原発では、乳幼児死亡率が全米平均の1.5倍になった。

イギリスのトロースネイズ原発では、原発周辺の乳癌発生率は通常の5倍、白血病は8倍、すい臓がんは5倍になった。

フランスのラアーグ再処理工場周辺では、白血病の発症率が通常の約3倍になった。各原発から5km圏内の子

どもの白血病発症率は通常の2倍。

日本のガンの年間死亡率（10万人あたり）の全国平均は300人のところ、北海道泊原発原発では約800人となった。

青森六ヶ所再処理施設、福井県敦賀原発、佐賀県玄海原発などでも、原発の通常運転により住民に白血病、悪性リンパ腫、多発性骨髄腫などの健康被害が出ていることが報告されている。

電気出力100キロワットの原発を1年間運転すると、加圧水型で200兆ベクレル、沸騰水型で20兆ベクレルのトリチウムが放出される。日本のトリチウムの放出管理基準値は22兆ベクレルだが、それは日本で初めて稼働した原発が年間20兆ベクレルのトリチウムを排出したので、そのまま海洋放出できるように決めた基準値だ。何の科学的、医学的根拠もない。この年間の総量規制に従って日本では6万ベクレル/リットルに薄めて海洋放出している。

日本には飲料水のトリチウムの基準値はないが放出基準値と同じだと考えて6万ベクレル/リットルとすると、世界ではフィンランドは3万、WHOとスイスは1万、ロシアは7700、米国は740、EUは100で、その差は大きい。カナダの基準はトリチウムを大量に出す重水炉原発周辺で小児白血病やダウン症、新生児死亡の増加などが実証されたから、20ベクレル/リットルで非常に少ない。

日本は「放射線、みんなで当たれば怖くない」の世界であり、如何にでたらめかを理解していただけたらと思う。最後に、原発は事故を起こさなくても、放射性物質を環境中に放出することから、稼働すべきではない。

アヒンサーの一言：今年度の防衛予算は去年の1.6倍で、1機130億円以上の戦闘機を42機も購入予定だ。お金がないわけじゃないのに、放射能まみれの汚染水を30年間も海洋放出する予定である。ああ……！

2023年7月30日作成 「アヒンサー」

（目からウロコ FC2 アヒンサー）



発行：寿郎社（札幌）、2021年

\*アヒンサーとは、サンスクリーン語で、「殺されたくない、殺したくない」という意味です。